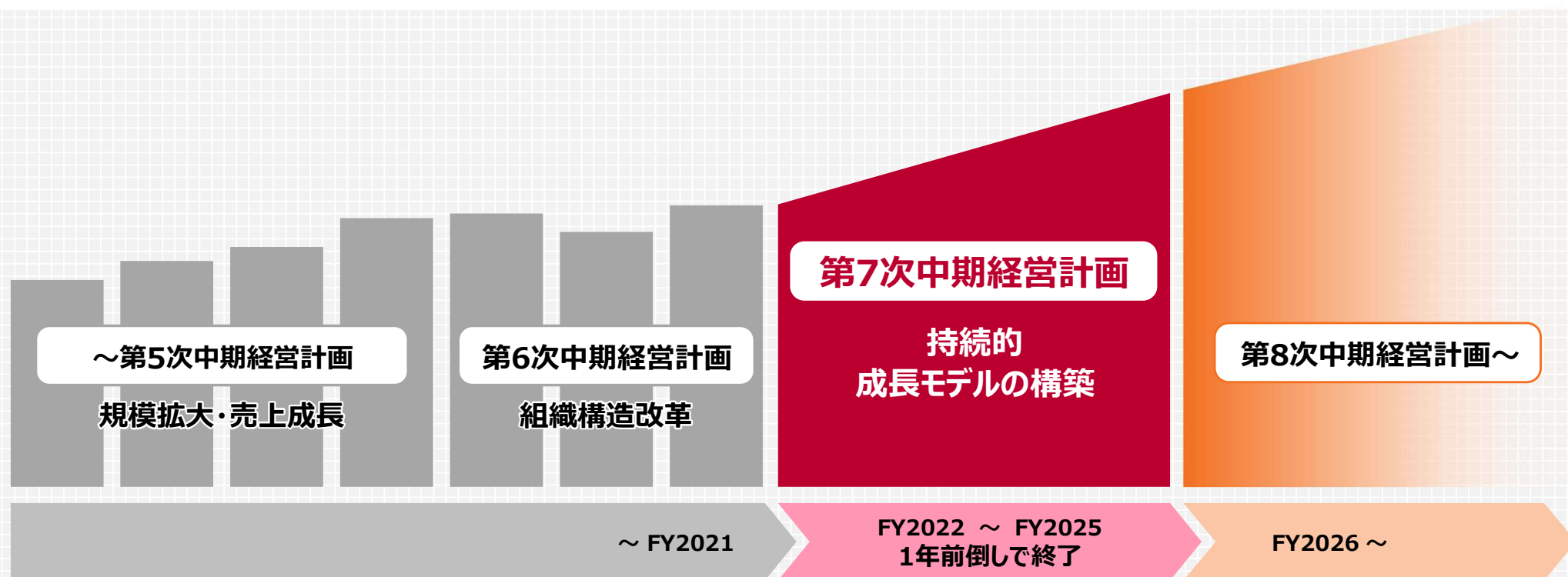


第7次中期経営計画の位置づけ



長期にわたって事業価値と社会価値をともに最大化し続けていける
「持続的成長モデル」を構築する



売上高および営業利益、当期純利益の目標を1年前倒しで達成

■ 財務目標と実績	7次中計当初目標※1	FY2025実績
売上高	5兆5,000億円	5兆5,768億円
営業利益	5,000億円	6,148億円
当期純利益	3,400億円	3,505億円
ROE	13%以上	12.7%
配当性向※2 (一株当たり配当金額)	35%以上 (下限130円)	39.9% (175円)
D/Eレシオ	0.6倍程度	0.98倍

※1 「7次中計当初目標」は、第7次中期経営計画当初の最終年度であるFY2026の目標数値

※2 配当性向は、退職給付数理差異の影響除く当期純利益より算出

主要収益モデルの進化

請負中心の収益モデルから、海外・ストックも含めたバランスの取れた収益モデルへと進化

■ 主要収益モデル別売上高

	FY2021実績	FY2025実績	FY2021-FY2025 成長率
ストック型	1兆4,109億円	1兆8,189億円	+29%
開発型※	2,900億円	3,337億円	+15%
請負・分譲型	2兆7,951億円	3兆5,116億円	+26%
海外事業	4,451億円	1兆284億円	+131%

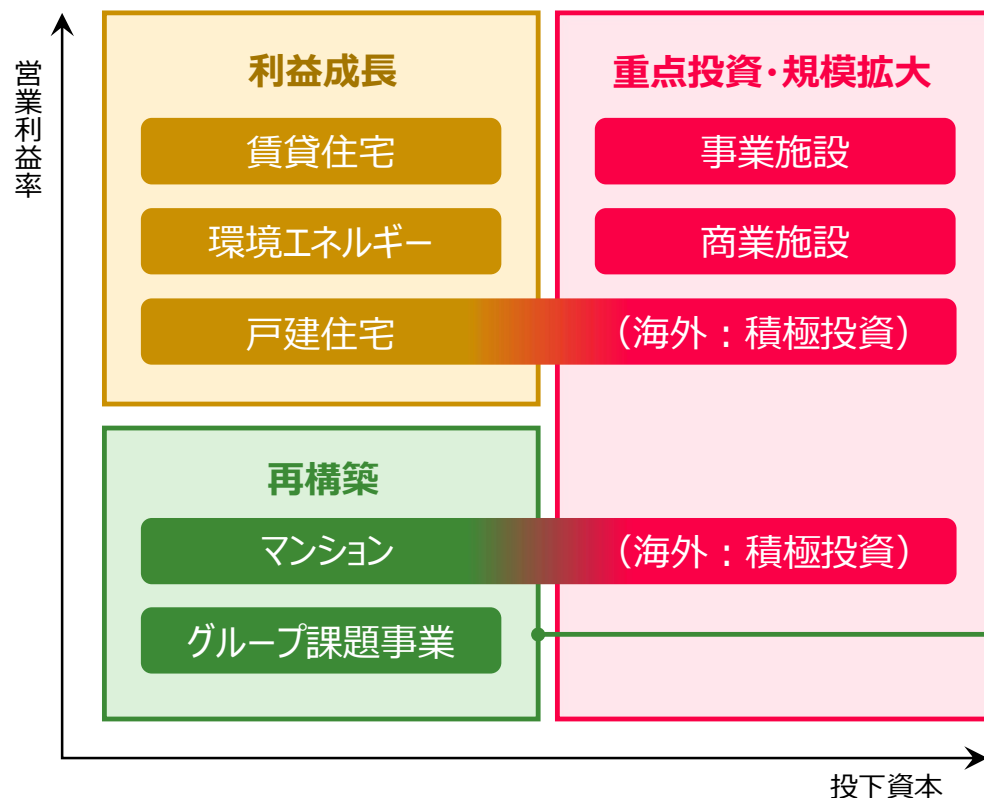
■ 主な取り組み・成果

- 循環型バリューチェーンモデルの強化によるストック型売上高の増加
- 開発型においては、米国子会社による大型土地取引等の影響でFY2025では売却を調整
- 分譲等、販売用不動産開発を加速
- 米国戸建を中心に積極的に事業を拡大
- 東欧等において“居つく”ための基盤を強化

※ 投資不動産（流動化不動産および収益不動産）売却による売上

重点分野での積極的なM&Aや不動産投資、再構築領域における株式譲渡や収益性向上を実現

■ポートフォリオ



■主な取り組み・成果

- 国内事業における、投資不動産および賃貸や商業を中心とした販売用不動産への投資拡大
- 米国戸建を中心とした、海外事業における投資拡大
- 住友電設※¹のM&A
米国戸建におけるM&A
アライアンス・レジデンシャル社の持分取得

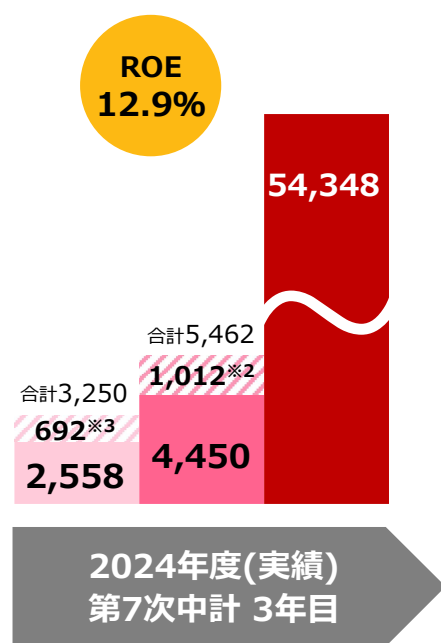
- マンション事業の収益性改善
- 大和リゾートの株式譲渡
- コスモスイニシアの一部株式譲渡
- 大和ハウスライフサポート・大和リビングケアの株式譲渡※²

※1 2026年10月1日付で「セムリンクス株式会社」に社名変更予定

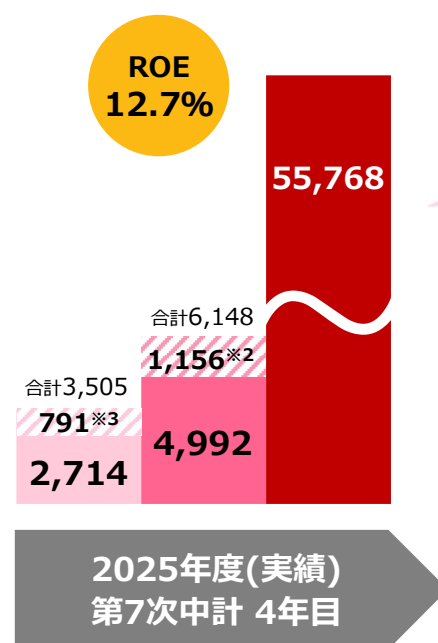
※2 大和ハウスライフサポート・大和リビングケアの株式譲渡は、2026年6月に完了

第88期（2027年3月期）の業績予想（単位：億円）

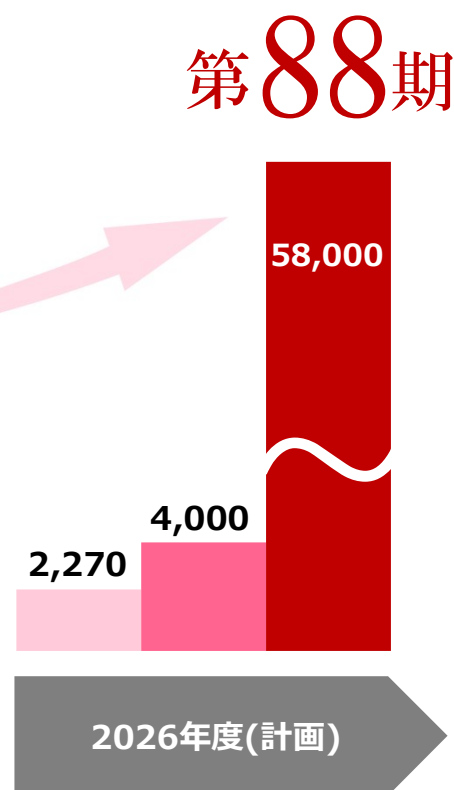
■ 当期純利益※1 ■ 営業利益 ■ 売上高



D/Eレシオ：0.77倍※4
配当性向：35.1%※5



D/Eレシオ：0.98倍※4
配当性向：39.9%※5



※1 親会社株主に帰属する
当期純利益

※2 営業利益における
数理差異の影響額

※3 当期純利益における
数理差異の影響額

※4 ハイブリッドファイナンスの
資本性考慮後

※5 数理差異の影響を
除いた数値

グローバル環境



地政学リスクの高まり

- 中東情勢の変化
- エネルギー価格への影響
- 金融市場への影響

経営環境への影響

先行き不透明感の増大

- 社会経済環境の不確実性が上昇

高まる事業環境の不確実性

国内事業環境

継続的な経営課題

- 労働力不足への対応
- 物価上昇への対応
- 資金調達コスト上昇への対応
- 為替変動への対応

第8次中期経営計画

発表延期の判断

- 地政学リスクの影響を考慮
- 事業環境の先行きを慎重に見極め
- 発表時期を延期

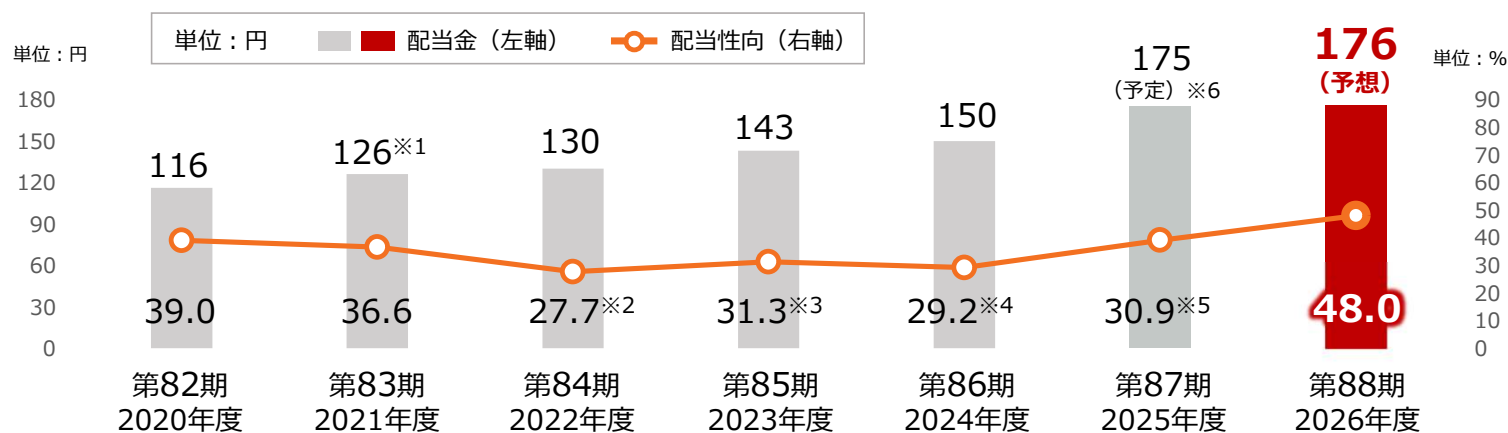
不透明な環境下での慎重な経営判断

第88期（2027年3月期）配当予想

	第87期(2026年3月期)予定	第88期(2027年3月期)予想
配当	175円	176円※
配当性向	30.9%	48.0%
配当性向（数理差異を除く）	39.9%	—

※記載の金額は株式分割考慮前の金額です。

1 株当たりの配当金及び配当性向の推移



第7次中期経営計画期間での
1株当たりの配当金額の
下限は145円

※1 創業者故石橋信夫生誕100周年記念
配当金10円を含む。

※2 数理差異の影響を除く配当性向は35.6%です。

※3 数理差異の影響を除く配当性向は35.1%です。

※4 数理差異の影響を除く配当性向は37.1%です。

※5 数理差異の影響を除く配当性向は39.9%です。

※6 創業70周年記念配当金10円を含む。



Daiwa House®

大和ハウスグループ

決議事項

第1号議案

剰余金の配当の件

招集ご通知 **6** ページをご覧ください

第2号議案

取締役14名選任の件

招集ご通知 **7～14**ページをご覧ください

第3号議案

監査役1名選任の件

招集ご通知 **15**ページをご覧ください

第4号議案

取締役の報酬額改定の件

招集ご通知 **17** ページをご覧ください

第5号議案

監査役の報酬額改定の件

招集ご通知 **17** ページをご覧ください

第6号議案

取締役（社外取締役を除く）に対する
業績連動型株式報酬（パフォーマンス・シェア・ユニット）制度及び
譲渡制限付株式報酬（リストラクテッド・ストック・ユニット）制度の
報酬額等及び内容の決定の件

招集ご通知 **18～23** ページをご覧ください

株式報酬制度導入のポイント



① パフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）制度 リストラクテッド・ストック・ユニット（RSU）制度を採用

■ パフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）制度
相対TSR等の業績評価指標の達成度に応じて株式等を
交付する、事後交付型の業績連動型株式報酬制度

→ 企業価値の持続的向上と
社会価値創出を促進

■ リストラクテッド・ストック・ユニット（RSU）制度
勤務継続を条件に株式等を交付する、
事後交付型の譲渡制限付株式報酬制度

→ 株主の皆さまとの価値共有を強化

② 「複数年評価」を導入

- 年次賞与（単年度業績達成を促す報酬）と役割を
明確に区分
- 中長期的な企業価値向上への取り組みを動機付け
- 業績評価期間は 3～5年

③ 業績評価指標

- 相対TSR（配当込みTOPIX成長率をベンチマーク）
- ESG指標（非財務指標）

→ 株主価値との連動性向上と、
持続的な企業価値向上を推進

質問 **1** 中東情勢の緊迫化による当社業績への影響について

質問 **2** M&Aを行った住友電設株式会社との協業について

質問 **3** 現状の株価に対する評価並びに株価向上の施策について

質問 **1** 中東情勢の緊迫化による当社業績への影響について

質問 **2** M&Aを行った住友電設株式会社との協業について

質問 **3** 現状の株価に対する評価並びに株価向上の施策について

中東情勢による事業環境への影響

サプライチェーンへの影響

市場環境

- 資材納入時期の不透明化
- 資材価格の上昇

想定されるリスク

- 建物引渡し時期の遅延
- 建設コストの上昇



事業環境の不確実性の高まり

当社事業への影響

現時点の状況

工事・供給体制

- 工事の大幅な遅延は未発生
- 資材調達への
重大な支障は未確認

収益への影響

- 建設コストへの
重大な影響は未確認



現時点で重大な影響は限定的

2027年3月期 業績予想への反映

業績の見通し

前提条件

- 2026年9月頃に一定の落ち着きを想定

織り込み済み影響

- 売上高 ▲3,000億円
- 営業利益 ▲1,000億円

今後の対応

- 情勢変化を継続的にモニタリング
- 業績影響の最小化に向けた対策を実施



リスクを織り込んだ慎重な業績見通し

質問 **1** 中東情勢の緊迫化による当社業績への影響について

質問 **2** M&Aを行った住友電設株式会社との協業について

質問 **3** 現状の株価に対する評価並びに株価向上の施策について

建設業界を取り巻く環境

【業界課題】

人材・技術基盤

- 技術者不足の深刻化
- 技能者の高齢化
- 施工体制の確保が課題

【成長領域への対応】

市場拡大

- データセンター
- 半導体工場
- 高度化する設備需要



成長を支える技術基盤の強化が課題

住友電設を迎え入れる戦略的意義

【当社の課題】

成長戦略の実現

- 安定した工事体制の構築
- 高度な設備技術力の確保

【住友電設の強み】

保有する経営資源

- 電気設備工事の高い技術力
- 空調設備工事の豊富な実績
- 優秀な技術人材
- アジア圏での事業基盤



東京国際空港 第2ターミナル 国際線施設建築工事プロジェクト

高い親和性を有するパートナー

グループシナジーの創出

各社の強み

大和ハウス工業 フジタ

- 企画 ● 設計
- 開発 ● 施工



住友電設

- 設備工事
- エンジニアリング



連携強化

企画から施工、
アフターサービスまで
一体提供

グループ総合力のさらなる向上

質問 **1** 中東情勢の緊迫化による当社業績への影響について

質問 **2** M&Aを行った住友電設株式会社との協業について

質問 **3** 現状の株価に対する評価並びに株価向上の施策について

不動産・建設・住宅業界において
株価に影響を及ぼしているリスク



- 中東情勢の影響による
資材や設備の納入遅延、
価格高騰への懸念
- 日本・米国における
金利上昇 など

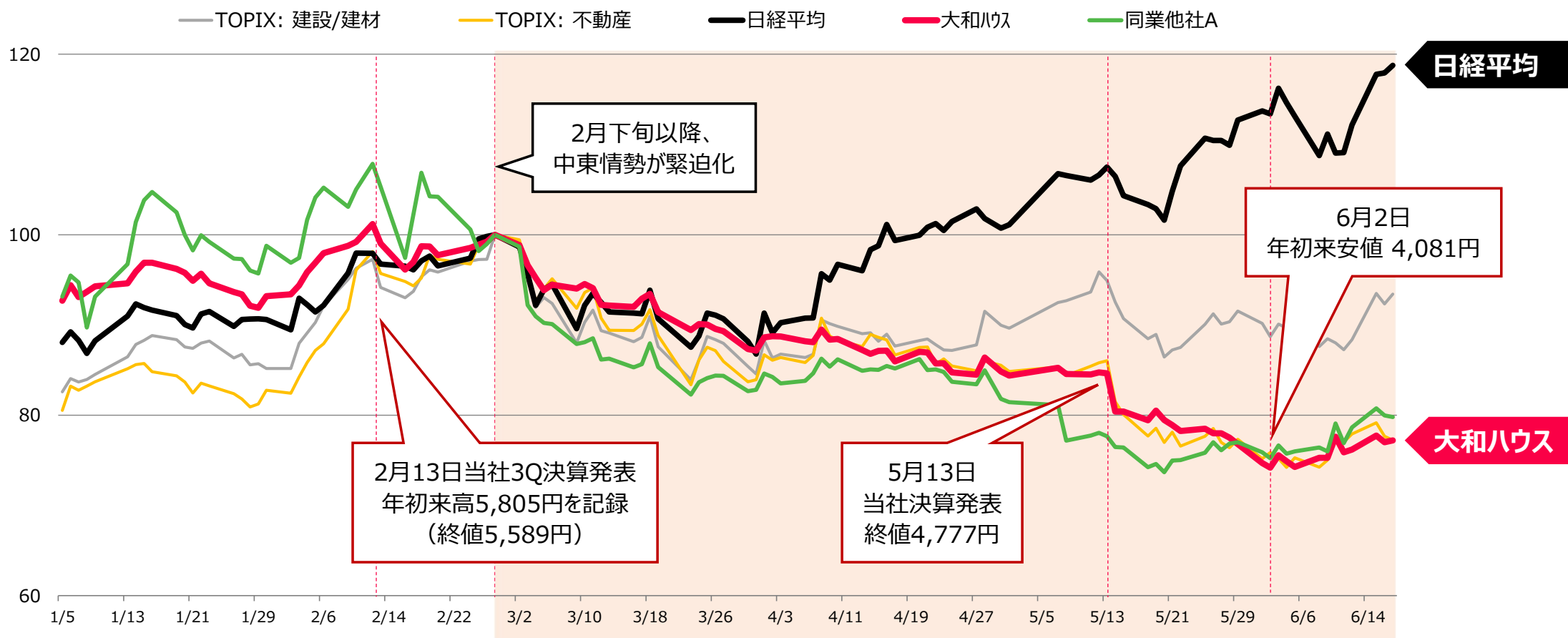
中東情勢の影響の最小化と収益の確保

質問3

現状の株価に対する評価並びに株価向上の施策について



2026年2月27日の終値を100として日々の終値を増減率で分析（2026年1月5日～6月17日の推移）



株価の持続的な向上への施策

1. 収益力の向上

2. 成長戦略に関する
情報発信の強化

安定的な
株主還元の実現

企業価値の向上を図り、株価の持続的な上昇へ